豊明市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(昭和49年豊明市条例第28号)新旧対照表(第1条関係)

現行	改正後(案)
(期末手当)	(期末手当)
第6条 (略)	第6条 (略)
2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(任期が満限に達した者等にあっては、任期が満限に達し、辞職し、退職し、除名され、死亡し、又は解散により任期が終了した日現在)における議員報酬月額及びその議員報酬月額に100分の45を超えない範囲内の割合を乗じて得た額の合計額に、 100分の1	2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(任期が満限に達した者等にあっては、任期が満限に達し、辞職し、退職し、除名され、死亡し、又は解散により任期が終了した日現在)における議員報酬月額及びその議員報酬月額に100分の45を超えない範囲内の割合を乗じて得た額の合計額に、6月に支給する場合には100分の1
72.5 を基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。	72.5 <u>、12月に支給する場合には100分の177.5</u> を基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

現行

現行

改正後(案)

(期末手当)

第6条 (略)

2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(任期が満限に達した者等にあっては、任期が満限に達し、辞職し、退職し、除名され、死亡し、又は解散により任期が終了した日現在)における議員報酬月額及びその議員報酬月額に100分の45を超えない範囲内の割合を乗じて得た額の合計額に、6月に支給する場合には100分の172.5を基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(期末手当)

第6条 (略)

2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(任期が満限に達した者等にあっては、任期が満限に達し、辞職し、退職し、除名され、死亡し、又は解散により任期が終了した日現在)における議員報酬月額及びその議員報酬月額に100分の45を超えない範囲内の割合を乗じて得た額の合計額に、100分の175

を基準

日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲 げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 豊明市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例(昭和49年豊明市条例第29号)新旧対照表(第1条関係)

現行	改正後(案)
(期末手当)	(期末手当)
第4条 (略)	第4条 (略)
2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した	2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した
市長等にあっては退職し、又は死亡した日現在)において受けるべ	市長等にあっては退職し、又は死亡した日現在)において受けるべ
き給料月額及びその給料月額に一般職の職員の例により市長が規則	き給料月額及びその給料月額に一般職の職員の例により市長が規則
で定める割合、また、市長が規則で定める管理又は監督の地位にあ	で定める割合、また、市長が規則で定める管理又は監督の地位にあ
る職員には、同項に規定する期末手当基礎額に給料月額に100分	る職員には、同項に規定する期末手当基礎額に給料月額に100分
の25を超えない範囲内で市長が規則で定める割合を乗じて得た額	の25を超えない範囲内で市長が規則で定める割合を乗じて得た額
の合計額に、100分の172.5	の合計額に、 $6月に支給する場合には100分の172.5、12$
を基準日以前6か月以	月に支給する場合には100分の177.5を基準日以前6か月以
内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応	内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応
じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。	じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

豊明市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例(昭和49年豊明市条例第29号)新旧対照表(第2条関係)

現行

現行

改正後(案)

(期末手当)

第4条 (略)

2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した市長等にあっては退職し、又は死亡した日現在)において受けるべき給料月額及びその給料月額に一般職の職員の例により市長が規則で定める割合、また、市長が規則で定める管理又は監督の地位にある職員には、同項に規定する期末手当基礎額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で市長が規則で定める割合を乗じて得た額の合計額に、6月に支給する場合には100分の172.5、12月に支給する場合には100分の177.5を基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(期末手当)

第4条 (略)

2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した 市長等にあっては退職し、又は死亡した日現在)において受けるべき給料月額及びその給料月額に一般職の職員の例により市長が規則 で定める割合、また、市長が規則で定める管理又は監督の地位にある職員には、同項に規定する期末手当基礎額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で市長が規則で定める割合を乗じて得た額の合計額に、100分の175

を基準日以前6か月以

内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応 じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 豊明市職員の給与に関する条例(昭和47年豊明市条例第34号)新旧対照表 (第1条関係)

改正後 (案) 現行 (宿日直手当) (宿日直手当) 第19条 (略) 第19条 (略) 2 宿日直手当の額は、前項の勤務1回につき4,400円を超えな 2 宿日直手当の額は、前項の勤務1回につき4,700円を超えな い範囲内で市長が規則で定める額とする。 い範囲内で市長が規則で定める額とする。 3 前項の規定にかかわらず、常直的な宿日直勤務を命ぜられた職員 3 前項の規定にかかわらず、常直的な宿日直勤務を命ぜられた職員 には、その勤務に対して23,500円を超えない範囲内で市長が には、その勤務に対して22、000円を超えない範囲内で市長が 規則で定める月額の宿日直手当を支給する。 規則で定める月額の宿日直手当を支給する。 4 (略) 4 (略) (期末手当) (期末手当) 第20条 (略) 第20条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に 1 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には1 00分の125、12月に支給する場合には100分の127.5 00分の125 を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員 を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員 の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合 の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合 を乗じて得た額とする。 を乗じて得た額とする。 $(1) \sim (4)$ (略) $(1) \sim (4)$ (略) 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について は、同項中「100分の125」とあるのは「100分の70」 は、同項中「100分の125」とあるのは「100分の70」 と、「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」 とする。 とする。

$4 \sim 6$ (略)	$4 \sim 6$ (略)					
(勤勉手当)	(勤勉手当)					
第21条 (略)	第21条 (略)					
2 (略)	2 (略)					
(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員					
当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現	当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現					
在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡	在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡					
した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手	した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手					
当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算し	当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算し					
た額に100分の105	た額に <u>、6月に支給する場合には</u> 100分の105 <u>、12月</u>					
を乗じて得た額の	<u>に支給する場合には100分の107.5</u> を乗じて得た額の					
総額	総額					
(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年	(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年					
前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に	前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給す					
100分の50	る場合には 100 分の 50 、 12 月に支給する場合には 10					
を乗じて得た額の総額	<u>0分の52.5</u> を乗じて得た額の総額					
$3\sim 6$ (略)	$3\sim 6$ (略)					

豊明市職員の給与に関する条例(昭和47年豊明市条例第34号)新旧対照表 (第2条関係)

現行	改正後(案)
(期末手当)	(期末手当)
第20条 (略)	第20条 (略)
2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には1	2 期末手当の額は、期末手当基礎額に <u>100分の126.25</u>
00分の125、12月に支給する場合には100分の127.5	
を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員	を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員
の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合	の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合
を乗じて得た額とする。	を乗じて得た額とする。
(1) ~ (4) (略)	$(1) \sim (4)$ (略)
3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について	3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について
は、同項中 <u>「100分の125」</u> とあるのは <u>「100分の70」</u>	は、同項中 <u>「100分の126.25」</u> とあるのは <u>「100分の7</u>
と、「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」	1. 25]
とする。	とする。
$4\sim6$ (略)	$4\sim6$ (略)
(勤勉手当)	(勤勉手当)
第21条 (略)	第21条 (略)
2 (略)	2 (略)

- (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在 (退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡し た日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当 の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額 に、6月に支給する場合には100分の105、12月に支給 する場合には100分の107.5を乗じて得た額の総額
- (2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年 前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給す る場合には100分の50、12月に支給する場合には10 0分の52.5を乗じて得た額の総額

 $3\sim6$

(略)

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在 (退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡し た日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当 の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額 に100分の106.25

(2)	前	j項(の職	員の	うせ	ち定	至年前	前再	任月	月短	[時	間勤	務暗	貴		当該	定	Ŧ
	前再	任	用短	時間	勤	務罪	哉員	の真	勤勉	手	当基	も (礎)	額に	1	0	0 分	·0)	5
	1.	2	5															

を乗じて得た額の総額

を乗じて得た額の総額

 $3 \sim 6$ (略)

一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成24年豊明市条例第29号)新旧対照表(第1条関係)

現行

改正後 (案)

(給与に関する特例)

第7条 (略)

分(木 (哈)	
号給	給料月額
	<u> </u>
1	392,000
2	440,000
3	492,000
4	<u>555,000</u>
5	634,000
6	740,000
7	8 6 4, 0 0 0

- 2 (略)
- 3 (略)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

2 特定任期付職員に対する給与条例第19条の2第1項、第20条第 2項及び第21条第2項第1号の規定の適用については、給与条例第 19条の2第1項中「第10条第1項の規定により管理職手当を受け る職員」とあるのは「一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平 成24年豊明市条例第29号)第2条第1項の規定により任期を定め て採用された職員」と、「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、 同条第2項中「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、給与条例第 (給与に関する特例)

第7条 (略)

77 · 70 (FI)	
号給	給料月額
	<u>円</u>
1	405,000
2	455,000
3	508,000
4	574,000
5	655,000
6	765,000
7	893,000

- 2 (略)
- 3 (略)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

2 特定任期付職員に対する給与条例第19条の2第1項、第20条第 2項及び第21条第2項第1号の規定の適用については、給与条例第 19条の2第1項中「第10条第1項の規定により管理職手当を受け る職員」とあるのは「一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平 成24年豊明市条例第29号)第2条第1項の規定により任期を定め て採用された職員」と、「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、 同条第2項中「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、給与条例第

 20条第2項中「100分の125」とあるのは「100分の95」

 と、

 給与条例第21条第2項第1号中「100分の105」とあるのは「100分の87.5」

 とする。

 3 (略)

(略)

20条第2項中「100分の125」とあるのは<u>「100分の95」</u>と、「100分の127.5」とあるのは「100分の97.5」と、給与条例第21条第2項第1号中「100分の105」とあるのは<u>「100分の87.5」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の90」</u>とする。

- 3 (略)
- 4 (略)

現行

改正後 (案)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

- 2 特定任期付職員に対する給与条例第19条の2第1項、第20条第2項及び第21条第2項第1号の規定の適用については、給与条例第19条の2第1項中「第10条第1項の規定により管理職手当を受ける職員」とあるのは「一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成24年豊明市条例第29号)第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、同条第2項中「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、給与条例第20条第2項中「100分の125」とあるのは「100分の95」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の97.5」と、給与条例第21条第2項第1号中「100分の105」とあるのは「100分の87.5」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の90」とする。
- 3 (略)
- 4 (略)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

2 特定任期付職員に対する給与条例第19条の2第1項、第20条第2項及び第21条第2項第1号の規定の適用については、給与条例第19条の2第1項中「第10条第1項の規定により管理職手当を受ける職員」とあるのは「一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成24年豊明市条例第29号)第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、同条第2項中「管理職員」とあるのは「任期付職員」と、給与条例第20条第2項中「100分の126.25」とあるのは「100分の96.25」

給与条例第21条第2項第1号中<u>「100分の106.25」とある</u>のは「100分の88.75」

___とする。

- 3 (略)
- 4 (略)

議案第87号参考資料

豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成15年豊明市条例第1号)新旧対照表

現行	改正後
別表第1 (第2条関係)	別表第1 (第2条関係)
【別記1 参照】	【別記1 参照】
別表第2(第3条~第10条関係)	別表第2(第3条~第10条関係)
【別記2 参照】	【別記2 参照】

【別記1】

現行

<u>名称</u>	<u>区域</u>
前後駅南地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計
	画前後駅南地区計画の地区整備計画が定められた区域
中島地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画中島地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
新左山工業団地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画新左山工業団地地区計画の地
	区整備計画が定められた区域
勅使台地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画勅使台地区計画の地区整備計
	画が定められた区域
ゆたか台中地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画ゆたか台中地区計画の地区整
	備計画が定められた区域
榎山地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画榎山地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
阿野平地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画阿野平地地区計画の地区整備
	計画が定められた区域
荒井地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画荒井地区計画の地区整備計画
	が定められた区域

柿ノ木工業団地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画柿ノ木工業団地地区計画の地
	区整備計画が定められた区域
寺池地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画寺池地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
間米南部地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画間米南部地区計画の地区整備
	計画が定められた区域

改正後 (案)

名称	区域
前後駅南地区整備計画区域	都市計画法(昭和43年法律第100号)第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計
	画前後駅南地区計画の地区整備計画が定められた区域
中島地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画中島地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
新左山工業団地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画新左山工業団地地区計画の地
	区整備計画が定められた区域
勅使台地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画勅使台地区計画の地区整備計
	画が定められた区域
ゆたか台中地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画ゆたか台中地区計画の地区整
	備計画が定められた区域
榎山地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画榎山地区計画の地区整備計画

	が定められた区域
阿野平地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画阿野平地地区計画の地区整備
	計画が定められた区域
荒井地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画荒井地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
柿ノ木工業団地地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画柿ノ木工業団地地区計画の地
	区整備計画が定められた区域
寺池地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画寺池地区計画の地区整備計画
	が定められた区域
間米南部地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画間米南部地区計画の地区整備
	計画が定められた区域
健康医療福祉拠点地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された名古屋都市計画健康医療福祉拠点地区計画の
	地区整備計画が定められた区域

【別記2】

現行

名称	(ア)	(1)	(ウ)	(工)	(オ)	(カ)	(+)	(ク)	<u>(ケ)</u>
	計画地区	建築物の用途の制限	容積率の	建蔽率の	建築物の敷	壁面の位置の制	建築物の高さ	建築物の	垣又はさくの
	の区分		最高限度	最高限度	地面積の最	限	の最高限度	形態又は	構造の制限
					低限度(m		(m)	意匠の制	

		2)		限	
前後駅南 A地区	次に掲げる建築物は、建築してはなった。	 1 3 0。	_		
地区整備	らない。	ただし、地域			
計画区域	(1) 専用住宅(<u>1</u> 戸建)	集会場はこ			
	(2) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、	の限りでな			
	菓子屋その他これらに類する食品製	٧٠°			
	造業を営むもの(法別表第2(と)				
	項第3号(2の2)又は(4の4)				
	に該当するものを除く。)で、作業				
	場の床面積の合計が50m ² 以下で				
	あり、かつ、原動機を使用する場合				
	にあっては、その出力の合計が0.				
	75キロワット以下のものを除く。)				
	(3) 倉庫業を営む倉庫				
	(4) マージャン屋、ぱちんこ屋、				
	射的場、カラオケボックス、勝馬投				
	票券発売所、場外車券売場その他こ				
	れらに類するもの				
В地⊵	次に掲げる建築物は、建築してはな				
	らない。				
	(1) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、				

ĺ	1
	菓子屋その他これらに類する食品製
	造業を営むもの(法別表第2(と)
	項第3号(2の2)又は(4の4)
	に該当するものを除く。)で、作業
	場の床面積の合計が50m ² 以下で
	あり、かつ、原動機を使用する場合
	にあっては、その出力の合計が0.
	75キロワット以下のものを除く。)
	(2) ボーリング場、スケート場、
	水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及
	びバッティング練習場
	(3) ホテル又は旅館
	(4) 自動車教習場
	(5) 床面積の合計が15m2を超え
	る畜舎
C地区	次に掲げる建築物は、建築してはな
	らない。
	(1) 店舗若しくは事務所が2階以
	上の部分にあるもの又はその用途に
	供する部分の床面積の合計が300
	m ² を超えるもの

中島地区全域	次に掲げる建築物は、建築してはな	 _	1 3 0	_	_	_	_
整備計画	らない。						
区域	(1) 店舗、飲食店その他これらに						
	類する用途に供するもののうち建築						
	基準法施行令(昭和25年政令第3						
	38号) 第130条の5の3で定め						
	るもので、その用途に供する部分の						
	床面積の合計が500m ² 以上のも						
	の又は3階以上の部分をその用途に						
	供するもの						
	(2) ボーリング場、スケート場、						
	水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及						
	びバッティング練習場						
	(3) ホテル又は旅館						
	(4) 自動車教習場						
	(5) 床面積の合計が15m ² を超え						
	る畜舎						
	(6) 法別表第2(ほ)項に掲げる						
	建築物						
新左山工 A地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、	 _	1, 000	道路からの後	2 0		敷地境界線
業団地地	建築してはならない。			退距離にあって			から2m未満

区整備計		(1) 倉庫			は2m、その他の		の距離に存す
画区域		(2) 工場(法別表第2(る)項第			境界線(隣地が当		る垣又はさく
		1号で定めるものを除く。)			該地区整備計画		は、生垣又はフ
		(3) 前2号の建築物に附属し、用			区域内である場		エンスその他
		金上不可分のもの(法別表第2(る)			合の敷地境界線		の透視性のあ
		項第2号で定めるものを除く。)			からの後退距離		る鉄さく等(基
	B地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、			は緩衝緑地とし		礎を有する場
		建築してはならない。 			て 1 m) からの後		合にあっては、
		(1) 工場(法別表第2(る)項第			退距離にあって		基礎の高さ(敷
		1号で定めるものを除く。)			は5 m		地地盤面から
		(2) 前号の建築物に附属し、用途					の高さをい
		上不可分のもの(法別表第2(る)					う。) が0. 6
		項第2号で定めるものを除く。)					m以下のもの
							に限る。)とし
							なければなら
							ない。
勅使台地	一戸建専	次に掲げる建築物以外の建築物は、	10/1	2 0 0	1 m。ただし、住	(1) 建築	垣又はさく
区整備計	用住宅地	 建築してはならない。ただし、公園そ	О		宅部分と別棟と	物の高さに	は、生垣あるい
画区域	区	の他これに類するものにおいて公共の			した附属建築物	あっては1	はフェンス、鉄
		用に供される建築物は除く。			で、軒の高さが	0 m	さく等とし、ブ
		(1) 一戸建専用住宅			2.3m <u>以下でか</u>	(2) 建築	ロック塀等に

	(2) 前号に附属する物置又は自動				つ その面積	物の軒の高	2	類
	車車庫				が 1 0 m ² 以下の	さにあって		設
一戸建兼	次に掲げる建築物以外の建築物は、	15/1			もの及び自動車	は7 m		らら
	建築してはならない。	0			車庫はこの限り	(3) 建築		し
区	(1) 一戸建専用住宅				でない。	物の各部分	(の :
	(2) 一戸建店舗(建築基準法施行					の高さにあ		ブ
	令第130条の5の2で定める用途					っては、当	1	他
	に供するものに限る。) 兼用住宅					該部分から		る
	(3) 前2号に附属する物置又は自					前面道路の		が
	動車車庫					反対側の境	(の [*]
						界線又は隣	į	袖
						地境界線ま		1 1
						での真北方	Į,	柱
						向の水平距	<u> </u>	壁(
						離に1.2	,	ے (
						5を乗じて	1	い。
						得たものに		
						5 mを加え		
			-			たもの	-	
店舗用地	次に掲げる建築物以外の建築物は、			3 0 0	1 m。ただし、附	(1) 建築		
区	建築してはならない。				属建築物で、軒の	物の高さに		

	1	l	1		I	I	1
	(1) 物品販売業を営む店舗				高さが2.3m <u>以</u>	あっては1	
	(2) 飲食店(風俗営業等の規制及				下でかつそ	0 m	
	び業務の適正化等に関する法律(昭				の面積が 2 0 m ²	(2) 建築	
	和23年法律第122号)第2条第				以下のもの及び	物の各部分	
	1項に規定する営業の用に供するも				自動車車庫はこ	の高さにあ	
	のを除く。)				の限りでない。	っては、当	
	(3) 前2号の附属建築物					該部分から	
	(4) 第1号又は第2号の建築物で					前面道路の	
	住宅の用途を兼ねる <u>物</u> (延べ床面					反対側の境	
	積の2分の1以上を居住の用に供す					界線又は隣	
	るものを除く。)					地境界線ま	
						での真北方	
						向の水平距	
						離に1.2	
						5を乗じて	
						得たものに	
						5 mを加え	
						たもの	
ゆたか台 A地	也区	15/1	_	<u> </u>	隣地境界線か	2 0	垣又はさく
中地区整		0			らの後退距離に		は、生垣あるい
備計画区B地	也区				あっては0.5		はフェンス、鉄

域						m、道路(幅員が		さく等とし、ブ
						16m以上のも		ロック塀等に
						のは除く。)境界		類するものは
						線からの後退距		設置してはな
						離にあっては1		らない。ただ
						mとする。ただ		し、フェンス等
						し、附属建築物で		の基礎である
						ある自動車車庫		ブロックその
						はこの限りでな		他これに類す
						٧٠°		るもので高さ
								が0.6m以下
								のもの、又は片
								袖の長さが2.
								1 mまでの門
								柱及びその内
								壁にあっては
								この限りでな
								<i>\</i> \
榎山地区	全域	次に掲げる建築物以外の建築物は、	10/1	_	200	(1) 道路境界	(1) 建築	(1) 垣又は
整備計画		建築してはならない。	О			線からの後退	物の軒の高	さくの構造
区域		(1) 一戸建住宅				距離は1m以	さは7mを	は、生 <u>け</u> 垣又

1 1		1	1	1	1	ı
	(2) 一戸建兼用住宅で、延べ床面		上とする。ただ	超えてはな		はフェンス
	積の2分の1以上を居住の用に供		し、道路隅切り	らない。		とし、ブロッ
	し、かつ、学習塾、華道教室、茶道		部については、	(2) 建築		ク塀等に類
	教室、囲碁教室その他これらに類す		それぞれの道	物の高さは		するものは
	る用途を兼ねるもの(これらの用途		路境界を延長	10mを超		設置しては
	に供する部分の床面積の合計が50		した線をみな	えてはなら		ならない。た
	m ² を超えるものを除く。)		し境界線とす	ない。		だし、片袖の
	(3) 集会所		る。	(3) 建築		長さが 2 m
	(4) 前3号の建築物に附属するも		(2) 隣地境界	物の各部分		以下であり、
	0		線からの後退	の高さは、		かつ、高さが
			距離は0.75	当該部分か		1. 5 m以下
			m以上とする。	ら隣地境界		の門柱にあ
			(3) 次の建築	線までの真		ってはこの
			物等は前2号	北方向の水		限りでない。
			を適用しない。	平距離に		(公共施設
			ア 外壁又は	1. 25を		は除く。)
			これに代わ	乗じたもの		(2) フェン
			る柱の中心	に5mを加		スを設置す
			線の長さが	えたものを		るときは、敷
			3m以下の	超えてはな		地の地盤面
			部分	らない。		からの高さ

1 1	i		Ì	Ī	i i	i .	1 1	i
						イ 自動車車		を1.2m以
						庫で軒の高		下とし、か
						さが3m以		つ、基礎の高
						下のもの		さを0.6m
						ウ 玄関ポー		以下とし、通
						チ		風性がある
						エ 幅2.5m		ものとする。
						以下の出窓		(公共施設
								は除く。)
阿野平地全	2域	次に掲げる建築物は、建築してはな			1 5 0	(1) 道路境界	 _	(1) 道路境
地区整備		らない。				線からの後退		界線から1
計画区域		(1) 法別表第2(は)項に掲げる				距離は1m以		m未満の距
		建築物以外の建築物				上とする。		離に設置す
		(2) 神社、寺院、教会その他これ				(2) 隣地境界		る垣又はさ
		らに類するもの				線からの後退		くの構造は、
		(3) 公衆浴場				距離は0.5m		生 <u>け</u> 垣ある
						以上とする。		いは通風性
						(3) 次の建築		のあるフェ
						物又は建築物		ンス、鉄さく
						の部分につい		等とし、ブロ
						ては前2号を		ック塀等こ

1 1	1	1	ſ	i i		ı	1	1
					適用しない。			れらに類す
					ア 外壁又は			るものは設
					これに代わ			置してはな
					る柱の中心			らない。ただ
					線の長さの			し、フェンス
					合計が3m			等の基礎で
					以下の部分			ブロック等
					イ 物置、車庫			これに類す
					その他これ			るものの高
					らに類する			さが0.6m
					用途に供し、			以下のもの、
					軒の高さが			又は片袖の
					3 m <u>以下で、</u>			長さが2.1
					<u>かつ</u> 後退			m以下の門
					距離の限度			柱にあって
					に満たない			はこの限り
					部分の床面			でない。
					積の合計が			
					10m²以下			
					の建築物			
荒井地区全域	次に掲げる建築物は、建築してはな	_					_	

整備計画		らない。						
区域		(1) マージャン屋、ぱちんこ屋、						
		射的場、勝馬投票券発売所、場外車						
		券売場その他これらに類するもの						
		(2) カラオケボックスその他これ						
		に類するもの						
		(3) 畜舎						
		(4) 倉庫でその用途に供する部分						
		の床面積の合計が3,000m²を超						
		えるもの						
柿ノ木工	A地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、	15/1	6/10	2, 000	後退距離は、次		垣又はさく
業団地地	B地区	建築してはならない。	О			の各号に掲げる	1 5	は、生垣又は透
区整備計	C地区	(1) 製造業(日本標準産業分類に				とおりとする。た		視性のあるフ
画区域	D地区	掲げる大分類E―製造業に属するも	20/1			だし、守衛所、自		エンス等(基礎
		のに限る。)を営む工場、当該工場	0			転車置場その他		を有する場合
		に関連する研究開発施設又は産学連				これらに類する		にあっては、敷
		携を活かした健康長寿分野に関する				用途に供し、軒の		地地盤面から
		研究開発施設。ただし、次に掲げる				高さが3m <u>以下</u>		の高さが0.6
		ものを除く。				で、かつ後退距		mまでの基礎
		ア 法別表第2(ぬ)項第3号8の				離の限度に満た		に限る。)とし
		3、13及び13の2に掲げるも				ない部分の床面		なければなら

0	積が15m ² 以下	ない。
イ 法別表第2(る)項第1号及び	である建築物等	
第2号に掲げるもの	を除く。	
ウ 産業廃棄物(廃棄物の処理及び	(1) 道路1	
清掃に関する法律(昭和45年法	号、3号、4号、	
律第137号)第2条第4項に規	6号に接する	
定するものをいう。) の収集、運	道路の境界線	
搬又は処分の用に供するもの	においては、2	
(2) 前号に掲げる建築物に附属す	m以上とする。	
るもの	(2) 緑地1	
	号、2 号、3 号、	
	6 号、7 号、8	
	号に接する道	
	路又は地区計	
	画区域の境界	
	線においては、	
	15m以上と	
	する。	
	(3) 緑地4号	
	に接する地区	
	計画区域の境	

			界線において		
			は、地区整備計		
			画の計画図に		
			示す緑地4号		
			の幅員以上と		
			する。		
			(4) 緑地5号		
			に接する地区		
			計画区域の境		
			界線において		
			は、地区整備計		
			画の計画図に		
			示す緑地 5 号		
			の幅員以上と		
			する。		
			(5) 調整池1		
			号の境界線の		
			西側において		
			は、17m以上		
			とする。		
			(6) 調整池2		

İ	Í	l	I		į l	l 1	l l
					号の境界線に		
					おいては、5 m		
					以上とする。		
					(7) その他の		
					道路又は水路		
					の境界線にお		
					いては、5 m以		
					上とする。		
寺池地区	A地区	_		160	道路境界線か	 _	垣又はさく
整備計画	B地区	次に掲げる建築物は、建築してはな			らの建築物の外		は、生垣あるい
区域		らない。			壁又はこれに代		はフェンス、鉄
		(1) マージャン屋、ぱちんこ屋、			わる柱の面まで		さく等とし、ブ
		射的場、勝馬投票券発売所、場外車			の距離を1m以		ロック塀等に
		券売場その他これらに類するもの			上とする。ただ		類するものは
		(2) カラオケボックスその他これ			し、以下について		設置してはな
		に類するもの			はこの限りで <u>は</u>		らない。ただ
		(3) 畜舎			ない。		し、フェンスの
		(4) 倉庫でその用途に供する部分			ア 外壁又はこ		基礎であるブ
		の床面積の合計が3,000m²を超			れに代わる柱		ロックその他
		えるもの			の中心線の長		これに類する
					さの合計が3		もので高さが

1	1	I	ı	I		l		İ
						m以下の建築		0.6m以下の
						物又は建築物		もの、又は片袖
						の部分		の長さが2.1
						イ 物置、車庫そ		mまでの門柱
						の他これ_に		及びその内壁
						類する用途に		にあってはこ
						供し、軒の高さ		の限りで <u>は</u> な
						が3m <u>以下で、</u>		۷ ۰ _°
						<u>かつ</u> 後退距		
						離の限度に満		
						たない部分の		
						床面積の合計		
						が 1 0 m ² 以内		
						の建築物		
間米南部	A地区		_		1 6 0	道路境界線か	 _	垣又はさく
地区整備	B地区	次に掲げる建築物は、建築してはな				らの建築物の外		は、生垣あるい
計画区域		らない。				壁又はこれに代		はフェンス、鉄
		(1) ボーリング場、スケート場、				わる柱の面まで		さく等とし、ブ
		水泳場、バッティング練習場その他				の距離を1m以		ロック塀等に
		これらに類するもの				上とする。ただ		類するものは
		(2) ホテル又は旅館				し、以下について		設置してはな

(3) 集荷場等	はこの限りで <u>は</u>	らない。ただ
(4) 自動車教習所	ない。	し、フェンスの
(5) 畜舎	アー外壁又はこ	基礎であるブ
(6) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、	れに代わる柱	ロックその他
菓子屋その他これらに類する食品製	の中心線の長	これに類する
造業を営むもので作業場の床面積の	さの合計が3	もので高さが
合計が50m ² 以内であり、かつ、原	m以下の建築	0.6m以下の
動機を使用する場合にあっては、そ	物又は建築物	もの、又は片袖
の出力の合計が0.75キロワット	の部分	の長さが2.1
以下のものを除く。)	イ物置、車庫そ	mまでの門柱
(7) 自動車修理工場	の他これに	及びその内壁
(8) 危険物の処理・貯蔵施設	類する用途に	にあってはこ
	供し、軒の高さ	の限りで <u>は</u> な
	が 3 m <u>以下で、</u>	٧٠°
	<u>かつ</u> 後退距	
	離の限度に満	
	たない部分の	
	床面積の合計	
	が 1 0 m ² 以内	
	の建築物	
C 地区 —	_	

改正後 (案)

名称	(ア)	(1)	(ウ)	(王)	(オ)	(カ)	(+)	(ク)	<u>(ケ)</u>	<u>(</u> 3)
	計画地区	建築物の用途の制限	容積率の	建蔽率の	建築物の敷	壁面の位置の制	建築物の高	建築物	建築物の緑化	垣又はさくの
	の区分		最高限度	最高限度	地面積の最	限	さの最高限	の形態	率の最低限度	構造の制限
					低限度(m		度(m)	又は意		
					2)			匠の制		
								限		
前後駅南	A地区	次に掲げる建築物は、建築してはな	_		1 3 0 。					_
地区整備		らない。			ただし、地域					
計画区域		(1) 専用住宅(一戸建)			集会場はこ					
		(2) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、			の限りでな					
		菓子屋その他これらに類する食品			۷ ۱ _۰					
		製造業を営むもの(法別表第2(と)								
		項第3号(2の2)又は(4の4)								
		に該当するものを除く。)で、作業								
		場の床面積の合計が50m²以下で								
		あり、かつ、原動機を使用する場合								
		にあっては、その出力の合計が0.								
		75キロワット以下のものを除								
		<.)								

	1
	(3) 倉庫業を営む倉庫
	(4) マージャン屋、ぱちんこ屋、
	射的場、カラオケボックス、勝馬投
	票券発売所、場外車券売場その他こ
	れらに類するもの
B地区	次に掲げる建築物は、建築してはな
	らない。
	(1) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、
	菓子屋その他これらに類する食品
	製造業を営むもの(法別表第2(と)
	項第3号(2の2)又は(4の4)
	に該当するものを除く。)で、作業
	場の床面積の合計が50m²以下で
	あり、かつ、原動機を使用する場合
	にあっては、その出力の合計が0.
	75キロワット以下のものを除
	<.)
	(2) ボーリング場、スケート場、
	水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及びがいますとグは翌世
	びバッティング練習場
	(3) ホテル又は旅館

C地区	 (4) 自動車教習場 (5) 床面積の合計が15m²を超える畜舎 次に掲げる建築物は、建築してはならない。 (1) 店舗若しくは事務所が2階以上の部分にあるもの又はその用途に供する部分の床面積の合計が300m²を超えるもの 				
中島地区全域整備計画区域	次に掲げる建築物は、建築してはなーらない。 (1) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するもののうち建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第130条の5の3で定めるもので、その用途に供する部分の床面積の合計が500m²以上のもの又は3階以上の部分をその用途に供するもの (2) ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場及	1 3 0			

	びバッティング練習場 (3) ホテル又は旅館 (4) 自動車教習場 (5) 床面積の合計が15m ² を超える畜舎 (6) 法別表第2(ほ)項に掲げる 建築物						
新左山工 A地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、	_	 1, 000	道路からの後	2 0		敷地境界線
業団地地	建築してはならない。			退距離にあって			から2m未満
区整備計	(1) 倉庫			は2m、その他の			の距離に存す
画区域	(2) 工場(法別表第2(る)項第			境界線 (隣地が当			る垣又はさく
	1号で定めるものを除く。)			該地区整備計画			は、生垣又は
	(3) 前2号の建築物に附属し、用			区域内である場			フェンスその
	途上不可分のもの(法別表第2(る)			合の敷地境界線			他の透視性の
	項第2号で定めるものを除く。)			からの後退距離			ある鉄さく等
B地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、			は緩衝緑地とし			(基礎を有す
	建築してはならない。			て1m)からの後			る場合にあっ
	(1) 工場(法別表第2(る)項第			退距離にあって			ては、基礎の
	1号で定めるものを除く。)			は5 m			高さ(敷地地
	(2) 前号の建築物に附属し、用途						盤面からの高
	上不可分のもの(法別表第2(る)						さをいう。)

1			1					I	
		項第2号で定めるものを除く。)							が0.6m以
									下のものに限
									る。) としな
									ければならな
									い。
勅使台地	一戸建専	次に掲げる建築物以外の建築物は、	10/1	_	200	1 m。ただし、住	(1) 建築—		垣又はさく
区整備計	用住宅地	 建築してはならない。ただし、公園そ	0			宅部分と別棟と	物の高さ		は、生垣ある
画区域	区	の他これに類するものにおいて公共				した附属建築物	にあって		いはフェン
		の用に供される建築物は除く。				で、軒の高さが	は10m		ス、鉄さく等
		(1) 一戸建専用住宅				2. 3 m <u>以下で、</u>	(2) 建築		とし、ブロッ
		(2) 前号に附属する物置又は自動				<u>かつ、</u> その面積が	物の軒の		ク塀等に類す
		車車庫				10m²以下のも	高さにあ		るものは設置
	一戸建兼	次に掲げる建築物以外の建築物は、	15/1			の及び自動車車	っては7		してはならな
	用住宅地	建築してはならない。	0			庫はこの限りで	m		い。ただし、
	区	(1) 一戸建専用住宅				ない。	(3) 建築		フェンス等の
		(2) 一戸建店舗(建築基準法施行					物の各部		基礎であるブ
		令第130条の5の2で定める用					分の高さ		ロックその他
		途に供するものに限る。) 兼用住宅					にあって		これに類する
		(3) 前2号に附属する物置又は自					は、当該部		もので高さが
		動車車庫					分から前		0.6m以下
							面道路の		のもの、又は

I	1	1	I	1	1	1	
					反対側の		片袖の長さが
					境界線又		2. 1mまて
					は隣地境		の門柱及びそ
					界線まで		の内壁にあっ
					の真北方		てはこの限り
					向の水平		でない。
					距離に1.		
					25を乗		
					じて得た		
					ものに 5		
					mを加え		
					たもの		
店舗用地	次に掲げる建築物以外の建築物は、		3 0 0	1 m。ただし、附	(1) 建築		
区	建築してはならない。			属建築物で、軒の	物の高さ		
	(1) 物品販売業を営む店舗			高さが2.3m <u>以</u>	にあって		
	(2) 飲食店(風俗営業等の規制及			下で、かつ、その	は10m		
	び業務の適正化等に関する法律(昭			面積が20m²以	(2) 建築		
	和23年法律第122号)第2条第			下のもの及び自	物の各部		
	1項に規定する営業の用に供する			動車車庫はこの	分の高さ		
	ものを除く。)			限りでない。	にあって		
	(3) 前2号の附属建築物				は、当該部		

		(4) 第1号又は第2号の建築物で				分から前		
		住宅の用途を兼ねる <u>もの</u> (延べ床面				面道路の		
		積の2分の1以上を居住の用に供				反対側の		
		するものを除く。)				境界線又		
						は隣地境		
						界線まで		
						の真北方		
						向の水平		
						距離に1.		
						25を乗		
						じて得た		
						ものに 5		
						mを加え		
						たもの		
ゆたか台	A地区		15/1		隣地境界線か	2 0		垣又はさく
中地区整			0		らの後退距離に			は、生垣ある
備計画区	B地区				あっては0.5			いはフェン
域					m、道路(幅員が			ス、鉄さく等
					16m以上のも			とし、ブロッ
					のは除く。)境界			ク塀等に類す
					線からの後退距			るものは設置

1			I	I	I		Í			1
						離にあっては1				してはならな
						mとする。ただ				い。ただし、
						し、附属建築物で				フェンス等の
						ある自動車車庫				基礎であるブ
						はこの限りでな				ロックその他
						V ۱ _۰				これに類する
										もので高さが
										0.6m以下
										のもの、又は
										片袖の長さが
										2. 1 mまで
										の門柱及びそ
										の内壁にあっ
										てはこの限り
										でない。
榎山地区	全域	次に掲げる建築物以外の建築物は、	10/1	_	2 0 0	(1) 道路境界	(1) 建築		=	(1) 垣又
整備計画		建築してはならない。	О			線からの後退	物の軒の			はさくの構
区域		(1) 一戸建住宅				距離は1m以	高さは7			造は、生
		(2) 一戸建兼用住宅で、延べ床面				上とする。ただ	mを超え			垣又はフェ
		積の2分の1以上を居住の用に供				し、道路隅切り	てはなら			ンスとし、
		し、かつ、学習塾、華道教室、茶道				部については、	ない。			ブロック塀

1			1
	教室、囲碁教室その他これらに類す	それぞれの道 (2) 建築	等に類する
	る用途を兼ねるもの(これらの用途	路境界を延長 物の高さ	ものは設置
	に供する部分の床面積の合計が5	した線をみな は10m	してはなら
	Om ² を超えるものを除く。)	し境界線とすを超えて	ない。ただ
	(3) 集会所	る。はならな	し、片袖の
	(4) 前3号の建築物に附属するも	(2) 隣地境界 い。	長さが 2 m
	0	線からの後退 (3) 建築	以下であ
		距離は0.75 物の各部	り、かつ、
		m以上とする。 分の高さ	高さが1.
		(3) 次の建築 は、当該部	5m以下の
		物等は前2号 分から隣	門柱にあっ
		を適用しない。 地境界線	てはこの限
		ア 外壁又は までの真	りでない。
		これに代わ 北方向の	(公共施設
		る柱の中心 水平距離	は除く。)
		線の長さが に1.25	(2) フェ
		3m以下の を乗じた	ンスを設置
		部分 ものに 5	するとき
		イ 自動車車 mを加え	は、敷地の
		庫で軒の高 たものを	地盤面から
		さが3m以 超えては	の高さを

1 1		1	I I	
			下のものならない。	1.2 m以
			ウ 玄関ポー	下とし、か
			チ	つ、基礎の
			工 幅2.5m	高さを0.
			以下の出窓	6m以下と
				し、通風性
				があるもの
				とする。(公
				共施設は除
				⟨ ,)
阿野平地 全域	次に掲げる建築物は、建築してはな一	150	(1) 道路境界—	
地区整備	らない。		線からの後退	境界線から
計画区域	(1) 法別表第2(は)項に掲げる		距離は1m以	1 m未満の
	建築物以外の建築物		上とする。	距離に設置
	(2) 神社、寺院、教会その他これ		(2) 隣地境界	する垣又は
	らに類するもの		線からの後退	さくの構造
	(3) 公衆浴場		距離は0.5 m	は、生_垣
			以上とする。	あるいは通
			(3) 次の建築	風性のある
			物又は建築物	フェンス、
			の部分につい	鉄さく等と

ı	1	1	1 1	1	1 1	1	1
				ては前2号を			し、ブロッ
				適用しない。			ク塀等これ
				ア 外壁又は			らに類する
				これに代わ			ものは設置
				る柱の中心			してはなら
				線の長さの			ない。ただ
				合計が3m			し、フェン
				以下の部分			ス等の基礎
				イ物置、車庫			でブロック
				その他これ			等これに類
				らに類する			するものの
				用途に供し、			高さが0.
				軒の高さが			6m以下の
				3 m <u>以下で、</u>			もの、又は
				<u>かつ、</u> 後退距			片袖の長さ
				離の限度に			が2. 1 m
				満たない部			以下の門柱
				分の床面積			にあっては
				の合計が1			この限りで
				0 m ² 以下の			ない。
				建築物			

L.,										
荒井地区	全域	次に掲げる建築物は、建築してはな	· <u> </u>						<u> </u>	
整備計画		らない。								
区域		(1) マージャン屋、ぱちんこ屋、								
		射的場、勝馬投票券発売所、場外車								
		券売場その他これらに類するもの								
		(2) カラオケボックスその他これ	,							
		に類するもの								
		(3) 畜舎								
		(4) 倉庫でその用途に供する部分								
		の床面積の合計が3,000m²を								
		超えるもの								
柿ノ木工	A地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、	15/1	6/10	2, 000	後退距離は、次		_	_	垣又はさく
業団地地	B地区	建築してはならない。	0			の各号に掲げる	1 5			は、生垣又は
区整備計	C地区	(1) 製造業(日本標準産業分類に				とおりとする。た				透視性のある
画区域	D地区	掲げる大分類E―製造業に属する	20/1			だし、守衛所、自				フェンス等
		ものに限る。)を営む工場、当該工	0			転車置場その他				(基礎を有す
		場に関連する研究開発施設又は産				これらに類する				る場合にあっ
		学連携を活かした健康長寿分野に				用途に供し、軒の				ては、敷地地
		関する研究開発施設。ただし、次に				高さが3m <u>以下</u>				盤面からの高
		掲げるものを除く。				で、かつ、後退距				さが0.6m
		ア 法別表第2(ぬ)項第3号8の)			離の限度に満た				までの基礎に

3、13及び13の2に掲げるも	ない部分の床面	限る。)とし
0	積が15 m ² 以下	なければなら
イ 法別表第2(る)項第1号及び	である建築物等	ない。
第2号に掲げるもの	を除く。	
ウ 産業廃棄物 (廃棄物の処理及び	(1) 道路1	
清掃に関する法律(昭和45年法	号、3号、4号、	
律第137号) 第2条第4項に規	6号に接する	
定するものをいう。) の収集、運	道路の境界線	
搬又は処分の用に供するもの	においては、2	
(2) 前号に掲げる建築物に附属す	m以上とする。	
るもの	(2) 緑地1	
	号、2号、3号、	
	6号、7号、8	
	号に接する道	
	路又は地区計	
	画区域の境界	
	線においては、	
	15m以上と	
	する。	
	(3) 緑地4号	
	に接する地区	

1 1	
	計画区域の境
	界線において
	は、地区整備計
	画の計画図に
	示す緑地 4 号
	の幅員以上と
	する。
	(4) 緑地5号
	に接する地区
	計画区域の境
	界線において
	は、地区整備計
	画の計画図に
	示す緑地 5 号
	の幅員以上と
	する。
	(5) 調整池1
	号の境界線の
	西側において
	は、17m以上
	とする。

1 1	1	1		1 1	1 1
			(6) 調整池2		
			号の境界線に		
			おいては、5 m		
			以上とする。		
			(7) その他の		
			道路又は水路		
			の境界線にお		
			いては、5m以		
			上とする。		
寺池地区 A地区	_	 1 6 0	道路境界線か ―	_	<u></u> 垣又はさく
整備計画 B地区	次に掲げる建築物は、建築してはな		らの建築物の外		は、生垣ある
区域	らない。		壁又はこれらに		いはフェン
	(1) マージャン屋、ぱちんこ屋、		代わる柱の面ま		ス、鉄さく等
	射的場、勝馬投票券発売所、場外車		での距離を1 m		とし、ブロッ
	券売場その他これらに類するもの		以上とする。ただ		ク塀等に類す
	(2) カラオケボックスその他これ		し、以下について		るものは設置
	に類するもの		はこの限りで		してはならな
	(3) 畜舎		ない。		い。ただし、
	(4) 倉庫でその用途に供する部分		ア 外壁又はこ		フェンスの基
	の床面積の合計が3,000m²を		れに代わる柱		礎であるブロ
	超えるもの		の中心線の長		ックその他こ

I I	1	ı	ı	Ì	1	1 1	1 1
					さの合計が3		れに類するも
					m以下の建築		ので高さが
					物又は建築物		0.6m以下
					の部分		のもの、又は
					イ 物置、車庫そ		片袖の長さが
					の他これ <u>ら</u> に		2. 1 mまで
					類する用途に		の門柱及びそ
					供し、軒の高さ		の内壁にあっ
					が 3 m <u>以下で、</u>		てはこの限り
					かつ、後退距離		で_ない。
					の限度に満た		
					ない部分の床		
					面積の合計が		
					10m ² 以内の		
					建築物		
間米南部 A地区		_	_	1 6 0	道路境界線か ―		垣又はさく
地区整備 B地区	次に掲げる建築物は、建築してはな				らの建築物の外		は、生垣ある
計画区域	らない。				壁又はこれに代		いはフェン
	(1) ボーリング場、スケート場、				わる柱の面まで		ス、鉄さく等
	水泳場、バッティング練習場その他				の距離を1m以		とし、ブロッ
	これらに類するもの				上とする。ただ		ク塀等に類す

		1 1
(2) ホテル又は旅館	し、以下について	るものは設置
(3) 集荷場等	はこの限りで	してはならな
(4) 自動車教習所	tav.	い。ただし、
(5) 畜舎	アー外壁又はこ	フェンスの基
(6) 工場(パン屋、米屋、豆腐屋、	れに代わる柱	礎であるブロ
菓子屋その他これらに類する食品	の中心線の長	ックその他こ
製造業を営むもので作業場の床面	さの合計が3	れに類するも
積の合計が50m2以内であり、か	m以下の建築	ので高さが
つ、原動機を使用する場合にあって	物又は建築物	0.6m以下
は、その出力の合計が0.75キロ	の部分	のもの、又は
ワット以下のものを除く。)	イ 物置、車庫そ	片袖の長さが
(7) 自動車修理工場	の他これ <u>ら</u> に	2. 1mまで
(8) 危険物の処理・貯蔵施設	類する用途に	の門柱及びそ
	供し、軒の高さ	の内壁にあっ
	が 3 m <u>以下で、</u>	てはこの限り
	かつ、後退距離	で_ない。
	の限度に満た	
	ない部分の床	
	面積の合計が	
	10m ² 以内の	
	建築物	

	C地区				_			
健康医療	防災拠点	次に掲げる建築物以外の建築物は、		500			100分の	
福祉拠点	地区	建築してはならない。					3. 0	
地区整備		(1) 事務所						
計画区域		(2) 学校、図書館その他これらに	1					
		<u>類するもの</u>						
		(3) 倉庫(倉庫業を営む倉庫を除	<u> </u>					
		<u><.</u>)						
		(4) 回転翼航空機の格納庫						
		(5) 工場(回転翼航空機の修理工	<u> </u>					
		場に限る。)_						
		(6) 自動車車庫又は自転車駐車場	<u>.</u> -					
		(7) 危険物の貯蔵又は処理に供す	-					
		<u> るもの</u>						
		(8) 蓄電所(自家用に限る。)						
		(9) 変電所(自家用に限る。)						
		(10) 工場(自家用かつ液化ガス	1					
		の貯蔵及び圧縮ガスの製造又は処						
		理を行う工場に限る。)						
		(11) 前各号に附属する施設						
	健康医療	次に掲げる建築物以外の建築物は、						

福祉地区建築してはならない。			
(1) 学校、図書館その他これらに			
<u>類するもの</u>			
(2) 病院			
(3) 事務所			
(4) 老人ホーム、保育所、福祉ホ			
<u>ームその他これらに類するもの</u>			
(5) 老人福祉センター、児童厚生			
施設その他これらに類するもの			
(6) 診療所			
(7) 集会場			
(8) ホテル又は旅館(前各号の施			
設利用に供する者が利用すること			
を主たる目的とするもので、当該用			
途に供する部分の床面積の合計が			
3,000㎡以下のものに限る。)			
(9) 飲食店又は物品販売業を営む			
店舗(当該用途に供する部分の床面			
積の合計が1,000㎡以下のもの			
に限る。)			
(10) 自動車車庫又は自転車駐車			

		<u>.</u>				
	場					
	(11) 自動車修理工場(病院緊急					
	車両に関するものに限る。)					
	(12) 前各号に附属する施設					
居住地区	次に掲げる建築物以外の建築物は、		160	1 0		
	建築してはならない。					
	(1) 住宅					
	(2) 法別表第2(い)項第2号に					
	掲げるもの					
	(3) 共同住宅、寄宿舎又は下宿					
	(4) 集会所					
	(5) 前各号に附属する施設					

豊明市消防団条例(昭和47年豊明市条例第81号)新旧対照表

現行	改正後
_(定員)	
第4条 団員の <u>定員は、181人</u> とする。	第4条 団員の種類は、基本団員及び機能別団員とする。
	2 基本団員は、機能別団員以外の団員とし、その定員は181人とす
	<u>る。</u>
	3 機能別団員は、市長が定める特定の消防事務を処理する団員とし、
	<u>その定員は30人とする。</u>
	4 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令(昭和3
	1年政令第346号。以下「政令」という。)第4条第1項第1号に
	規定する条例定員は、前2項の定員を合計した定員とする。
	5 政令第4条第3項に規定する条例定員は、第2項の定員とする。